



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月28日
上場取引所 東

上場会社名 第一工業製薬株式会社
コード番号 4461 URL <https://www.dks-web.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 坂本 隆司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括 (氏名) 河村 一二 TEL 075-323-5822
四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年12月7日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	30,387	8.5	2,447	37.7	2,152	29.5	1,160	14.4
2021年3月期第2四半期	28,012	△7.9	1,777	11.7	1,662	7.6	1,014	9.1

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,738百万円 (△7.4%) 2021年3月期第2四半期 1,877百万円 (152.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	114.03	—
2021年3月期第2四半期	99.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	84,334	38,781	42.2	3,496.32
2021年3月期	85,033	37,404	40.7	3,405.28

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 35,606百万円 2021年3月期 34,648百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2022年3月期	—	35.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,500	4.0	5,100	13.7	4,800	11.3	3,400	32.6	334.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	10,684,321株	2021年3月期	10,684,321株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	500,351株	2021年3月期	509,423株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	10,179,418株	2021年3月期2Q	10,172,197株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大によりサービス産業を中心に低迷し厳しい状況が継続しました。化学業界では、原油・ナフサ等やそれに関連する原料価格の高騰で、企業収益に大きく影響を与える構図となっています。他方で、豪雨や猛暑など地球温暖化の脅威が各地で顕在化し、これらの課題を解決するために化学業界の役割や期待は益々高まっています。

当社グループは中期経営計画「FELIZ 115」の2年目をむかえ、事業ポートフォリオの見直しを行い非貢献事業からの撤退を進めました。市況環境が厳しいコロナ禍においても前年同期比較で増収増益を確保しました。計画した数値に及ばないものの定性的な施策は着実に行っています。残り半年間を5年計画の正念場として取り組みを加速する所存です。3年目以降は先行投資した事業利益の早期刈り取り、ドリーム事業の確立に努め目標達成に向かいます。

当第2四半期連結累計期間の業績といたしましては、『機能材料』セグメントの光硬化樹脂用材料は大きく落ち込みましたが、『電子デバイス材料』セグメントの太陽電池用途の導電性ペーストや『ウレタン材料』セグメントのフロン規制に関連する環境配慮型の合成潤滑油が大幅に伸長したことにより、売上高は303億87百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

損益面につきましては、営業努力による価格是正の効果が『界面活性剤』セグメントを中心に顕著となり、『機能材料』セグメントを除く他の5つのセグメントが増収を達成し、営業経費の増加も抑えられたことにより、営業利益は24億47百万円（前年同期比37.7%増）、経常利益は21億52百万円（前年同期比29.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億60百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

国内では、ゴム・プラスチック用途は低調に推移しましたが、IT・電子用途、塗料・色材用途は堅調に推移しました。石鹸・洗剤用途は大幅に伸長しました。

海外では、ゴム・プラスチック用途は堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は90億63百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

営業利益は、販売価格の是正や営業経費の削減により12億87百万円（前年同期比98.6%増）となりました。

<アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

国内では、セルロース系高分子材料は食品用途が低調に推移しましたが、農業・農薬用途、エネルギー・環境用途は堅調に推移しました。シヨ糖脂肪酸エステルは化粧品用途が低調に推移しましたが、食品用途は堅調に推移しました。

海外では、シヨ糖脂肪酸エステルは化粧品用途、食品用途が堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は38億58百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

営業利益は、売上高の伸長や営業経費の削減により2億37百万円（前年同期は27百万円の損失）となりました。

<ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

自動車関連分野の回復からフロン規制に関連する環境配慮型の合成潤滑油は大幅に伸長し、公共工事に関連する土木用薬剤も大幅に伸長しました。

機能性ウレタンは建築用途等が低調に推移しましたが、IT・電子用途が堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は42億34百万円（前年同期比28.6%増）となりました。

営業利益は、売上高の大幅な伸長や研究開発効率化による経費圧縮により51百万円（前年同期は3億1百万円の損失）となりました。

<機能材料>

機能材料の売上高は、総じて大きく落ち込みました。

国内では、水系ウレタンはIT・電子用途が堅調に推移しましたが、光硬化樹脂用材料はIT・電子用途が大きく落ち込みました。

海外では、難燃剤はゴム・プラスチック用途が大幅に伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は93億91百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

営業利益は、売上高の大きな落ち込みに加え、研究開発費を中心に営業経費がかさみ7億83百万円（前年同期比48.9%減）となりました。

<電子デバイス材料>

電子デバイス材料の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

ディスプレイ用途のイオン液体は堅調に推移し、太陽電池用途の導電性ペーストは大幅に伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は36億32百万円（前年同期比48.5%増）となりました。

営業利益は、売上高の大幅な伸長や営業経費の削減により3億61百万円（前年同期比135.5%増）となりました。

<ライフサイエンス>

ライフサイエンスの売上高は、前年同期と比べ15百万円増加し、2億7百万円（前年同期比8.2%増）となりました。医薬品添加物や天然素材からの抽出物の濃縮化、粉末化による健康食品等の受託事業は堅調に推移しました。

また、カイコ冬虫夏草から認知機能を改善する可能性を示唆する新規有用成分「ナトリード」を発見し、その機能性を本年1月に国際学術誌に論文掲載しましたことから、将来への期待が高まっております。

営業利益は、売上高の伸長はありましたが、研究開発費を中心に営業経費がかさみ2億72百万円の営業損失（前年同期は2億27百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は436億円となり、前連結会計年度末に比べ3億97百万円減少しました。これは主に商品及び製品などの棚卸資産の合計が12億47百万円増加したものの、現金及び預金が13億56百万円、受取手形及び売掛金が10億58百万円減少したことなどによるものです。固定資産は407億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1百万円減少しました。これは主に投資有価証券が2億69百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は843億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億98百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は228億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億58百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が6億60百万円増加したことなどによるものです。固定負債は227億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億34百万円減少しました。これは主に長期借入金が26億30百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は455億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億75百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は387億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億76百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益11億60百万円及び剰余金の配当3億56百万円などにより利益剰余金が7億89百万円増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は42.2%（前連結会計年度末は40.7%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて13億61百万円減少し、101億70百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、得られた資金は30億49百万円(前年同期は15億43百万円)となりました。これは、棚卸資産の増加11億円(前年同期は9億35百万円の増加)などにより資金が減少したことに対し、仕入債務の増加7億10百万円(前年同期は16億21百万円の減少)、税金等調整前四半期純利益20億57百万円(前年同期は16億27百万円)及び減価償却費17億円(前年同期は15億35百万円)などにより資金が増加したことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、使用した資金は10億32百万円(前年同期は20億90百万円)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出10億26百万円(前年同期は17億2百万円)などにより資金が減少したことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、使用した資金は34億47百万円(前年同期は3億50百万円の調達)となりました。これは、長期借入金の返済33億87百万円(前年同期は37億89百万円)、配当金の支払い3億56百万円(前年同期は3億55百万円)などにより資金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月13日付で公表いたしました通期の連結業績予想からの変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,595	10,238
受取手形及び売掛金	15,413	14,355
電子記録債権	1,453	1,864
商品及び製品	8,928	10,236
仕掛品	22	21
原材料及び貯蔵品	4,297	4,237
前払費用	278	446
その他	2,022	2,206
貸倒引当金	△13	△6
流動資産合計	43,997	43,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,059	13,921
機械装置及び運搬具(純額)	5,827	5,740
工具、器具及び備品(純額)	635	787
土地	9,273	9,464
リース資産(純額)	3,203	3,008
建設仮勘定	1,318	1,277
有形固定資産合計	34,317	34,199
無形固定資産		
のれん	363	288
その他	470	446
無形固定資産合計	833	734
投資その他の資産		
投資有価証券	4,372	4,102
長期貸付金	18	17
長期前払費用	140	120
繰延税金資産	195	143
退職給付に係る資産	841	1,115
その他	323	305
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	5,884	5,799
固定資産合計	41,035	40,733
資産合計	85,033	84,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,404	10,065
電子記録債務	423	510
短期借入金	6,698	6,711
リース債務	598	569
未払費用	302	277
未払法人税等	700	645
未払事業所税	41	20
賞与引当金	753	704
廃棄物処理費用引当金	375	251
その他	2,773	3,074
流動負債合計	22,071	22,830
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	15,831	13,201
リース債務	2,978	2,781
繰延税金負債	305	314
退職給付に係る負債	116	98
資産除去債務	73	73
その他	251	252
固定負債合計	25,556	22,722
負債合計	47,628	45,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,895	8,895
資本剰余金	7,267	7,278
利益剰余金	18,733	19,523
自己株式	△1,040	△1,021
株主資本合計	33,856	34,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	484	217
為替換算調整勘定	24	299
退職給付に係る調整累計額	282	414
その他の包括利益累計額合計	791	931
非支配株主持分	2,756	3,175
純資産合計	37,404	38,781
負債純資産合計	85,033	84,334

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	28,012	30,387
売上原価	20,928	22,538
売上総利益	7,084	7,848
販売費及び一般管理費	5,307	5,400
営業利益	1,777	2,447
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	42	38
持分法による投資利益	23	26
その他	44	47
営業外収益合計	112	116
営業外費用		
支払利息	100	96
社債利息	18	18
休止設備関連費用	—	228
その他	108	68
営業外費用合計	227	411
経常利益	1,662	2,152
特別損失		
固定資産処分損	35	65
投資有価証券評価損	—	29
特別損失合計	35	95
税金等調整前四半期純利益	1,627	2,057
法人税、住民税及び事業税	368	596
法人税等調整額	76	46
法人税等合計	445	642
四半期純利益	1,181	1,414
非支配株主に帰属する四半期純利益	167	254
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,014	1,160

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,181	1,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	715	△267
為替換算調整勘定	4	430
退職給付に係る調整額	△14	132
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	28
その他の包括利益合計	695	323
四半期包括利益	1,877	1,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,698	1,299
非支配株主に係る四半期包括利益	179	438

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,627	2,057
減価償却費	1,535	1,700
のれん償却額	98	75
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	△7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△63	△333
受取利息及び受取配当金	△44	△42
支払利息	100	96
社債利息	18	18
持分法による投資損益(△は益)	△23	△26
固定資産処分損	35	65
投資有価証券評価損	—	29
売上債権の増減額(△は増加)	1,174	708
棚卸資産の増減額(△は増加)	△935	△1,100
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,621	710
その他	266	△277
小計	2,176	3,673
利息及び配当金の受取額	95	92
利息の支払額	△119	△114
法人税等の支払額	△608	△602
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,543	3,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△55	△67
定期預金の払戻による収入	207	67
有形固定資産の取得による支出	△1,702	△1,026
投資有価証券の取得による支出	△501	△1
その他	△38	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,090	△1,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△75	465
長期借入れによる収入	1,866	160
長期借入金の返済による支出	△3,789	△3,387
セール・アンド・リースバックによる収入	2,918	—
リース債務の返済による支出	△172	△289
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△355	△356
非支配株主への配当金の支払額	△40	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	350	△3,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	69
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△207	△1,361
現金及び現金同等物の期首残高	10,126	11,531
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,919	10,170

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、当社の輸出版売については、従来、主に船積時に収益を認識しておりましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識する処理に変更しております。

また、売上リベート等の顧客に支払われる対価については、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法にございましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取り扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間における休止設備関連費用は、四日市工場千歳地区の光硬化樹脂用材料製造設備の生産を停止した期間に係る固定費等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	ライフサイエンス	合計
売上高							
外部顧客への売上高	8,288	3,297	3,292	10,496	2,445	192	28,012
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,288	3,297	3,292	10,496	2,445	192	28,012
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	648	△27	△301	1,532	153	△227	1,777

(注) 報告セグメント利益又は損失の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	ライフサイエンス	合計
売上高							
顧客との契約から生じる収益	9,063	3,858	4,234	9,391	3,632	207	30,387
外部顧客への売上高	9,063	3,858	4,234	9,391	3,632	207	30,387
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,063	3,858	4,234	9,391	3,632	207	30,387
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	1,287	237	51	783	361	△272	2,447

(注) 報告セグメント利益又は損失の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。